

令和元年度

京都府民経済計算



令和4年7月

京都府

は し が き

この報告書は、令和元年度の府民経済計算の推計結果をとりまとめたものです。

府民経済計算は、京都府における経済活動により生じる生産物の価値を生産・分配・支出の三面から総合的、体系的に把握し、これによって府経済の規模や成長率、産業構造等を明らかにしようとするものです。この報告書を各種行政施策の策定資料や地域経済の分析資料などに幅広く活用いただければ幸いです。

なお、推計に当たっては、内閣府から提示された「県民経済計算標準方式」に準拠していますが、今後より一層の検討を重ね、精度の向上や府民経済計算体系の整備などに努めたいと考えています。

終わりに、この推計に当たり貴重な資料を提供いただきました関係各位に対し厚くお礼申し上げます。

令和4年7月

京 都 府 政 策 企 画 部 企 画 統 計 課

利用上の留意事項

- 1 この報告書は、2008年国民経済計算体系（2008SNA）に基づき、内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。
- 3 この報告書では、特にことわりのない場合、経済活動別府内総生産の実質値及びデフレーターは、連鎖方式を用いて説明しています。
- 4 報告書中で用いた国民経済計算の計数は、原則として「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」によるものです。
- 5 この報告書では、府民経済計算の推計方法の部分的改定等を行い、平成23年度まで遡って一部数値を改定しています。このため、過去のデータについてもこの報告書に掲載している推計値をご利用ください。
- 6 令和元年度の府民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - （1）デフレーターの基準年を、平成23年から平成27年に変更
 - （2）国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、以下3点を変更
 - ①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上
 - ②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化
 - ③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映 などを実施
 - （3）2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
- 7 統計表中の計数は単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- 8 統計表中の符号は次のとおりです。

0.0	………	単位未満
—	………	該当数値なし
△ 又は－	…	負数
…	………	統計項目のあり得ないもの

9 この報告についてのお問い合わせは、次のところへお願いします。

京都府政策企画部企画統計課情報分析係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

(電 話) (075)414-4483・4492 (直通)

(F A X) (075)414-4482

(E - m a i l) kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

目 次

第1章 令和元年度府民経済計算の概要

1 概況	7
(1) 日本経済	7
(2) 京都府経済	8
2 経済活動別府内総生産	8
3 府民所得の分配	11
4 府内総生産（支出側）	12

第2章 府民経済計算統計表

1 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	
2 府民可処分所得と使用勘定	
3 域外勘定（経常取引）	
4 制度部門別所得支出勘定	
(1) 非金融法人企業	
(2) 金融機関	
(3) 一般政府（地方政府等）	
(4) 家計（個人企業を含む）	
(5) 対家計民間非営利団体	
5 主要系列表	
(1) 経済活動別府内総生産（名目）	
(2) 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）	
(3) 経済活動別府内総生産（デフレーター：連鎖方式）	
(4) 府民所得の分配	
(5) 府内総生産（支出側）（名目）	
(6) 府内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）	
(7) 府内総生産（支出側）（デフレーター：連鎖方式）	
6 付表 経済活動別府内総生産及び要素所得	
7 関連指標	

第1章 令和元年度府民経済計算の概要

1 概況

(1) 日本経済

令和元年度は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していました。令和元年10月に実施された消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施していました。(図1、表1)

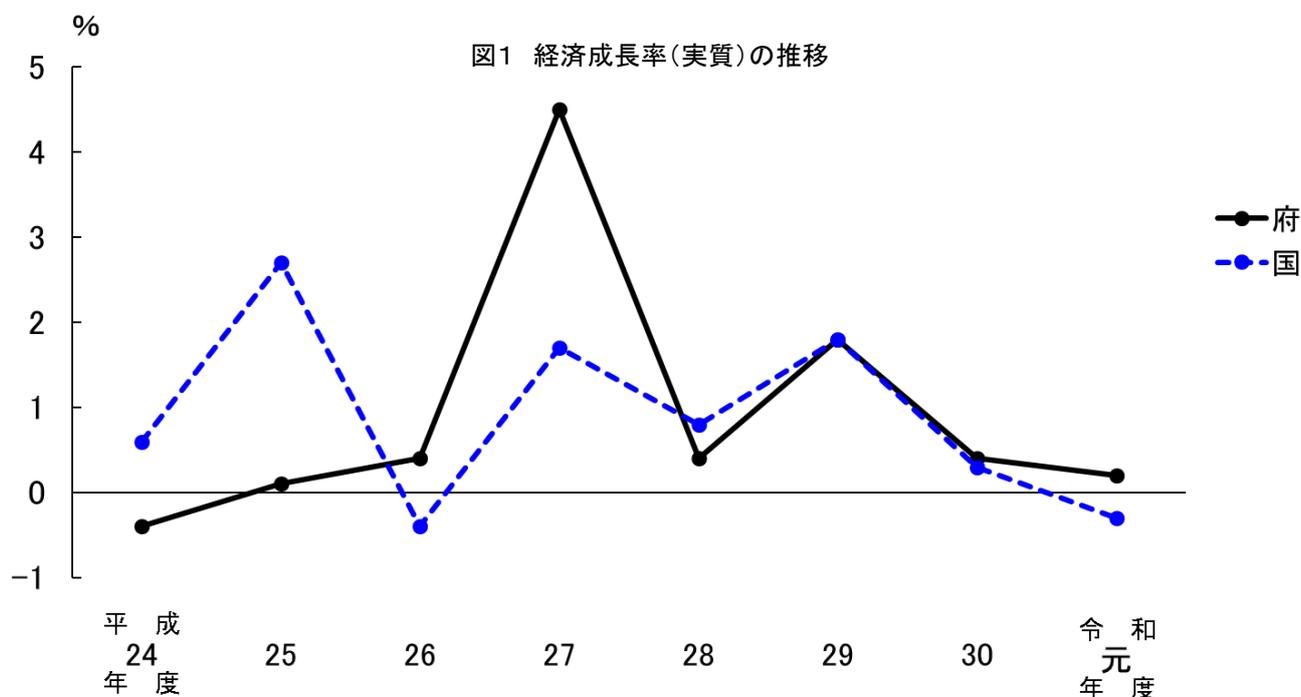


表1 主要経済指標(対前年度増加率)

(単位: %)

	京都府		国		
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
経済成長率 府内、国内総生産(名目)	0.7	0.6	0.2	0.5	
成長率 府内、国内総生産(実質)	0.4	0.2	0.3	△ 0.3	
生産 鉱工業生産指数※	1.7	△ 7.7	1.1	△ 3.0	
物価 消費者物価指数(総合) (注2)	0.9	0.4	1.0	0.5	
労働 有効求人倍率(原数値) (注3)	0.05	0.00	0.08	△ 0.07	
供給	百貨店販売額	△ 0.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 5.6
	スーパー販売額	△ 1.2	△ 2.6	0.5	0.2
	コンビニエンスストア販売額	2.7	1.7	2.1	1.0
需要 家計消費支出(名目)※ (注4)	12.7	△ 8.4	1.5	2.1	
住宅投資 着工新築住宅戸数	1.5	△ 1.8	0.7	△ 7.3	
設備投資 建築物着工床面積 (注5)	16.4	54.4	12.8	△ 17.4	

(注) 1 ※は暦年値の数値

2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値

3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値

4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算

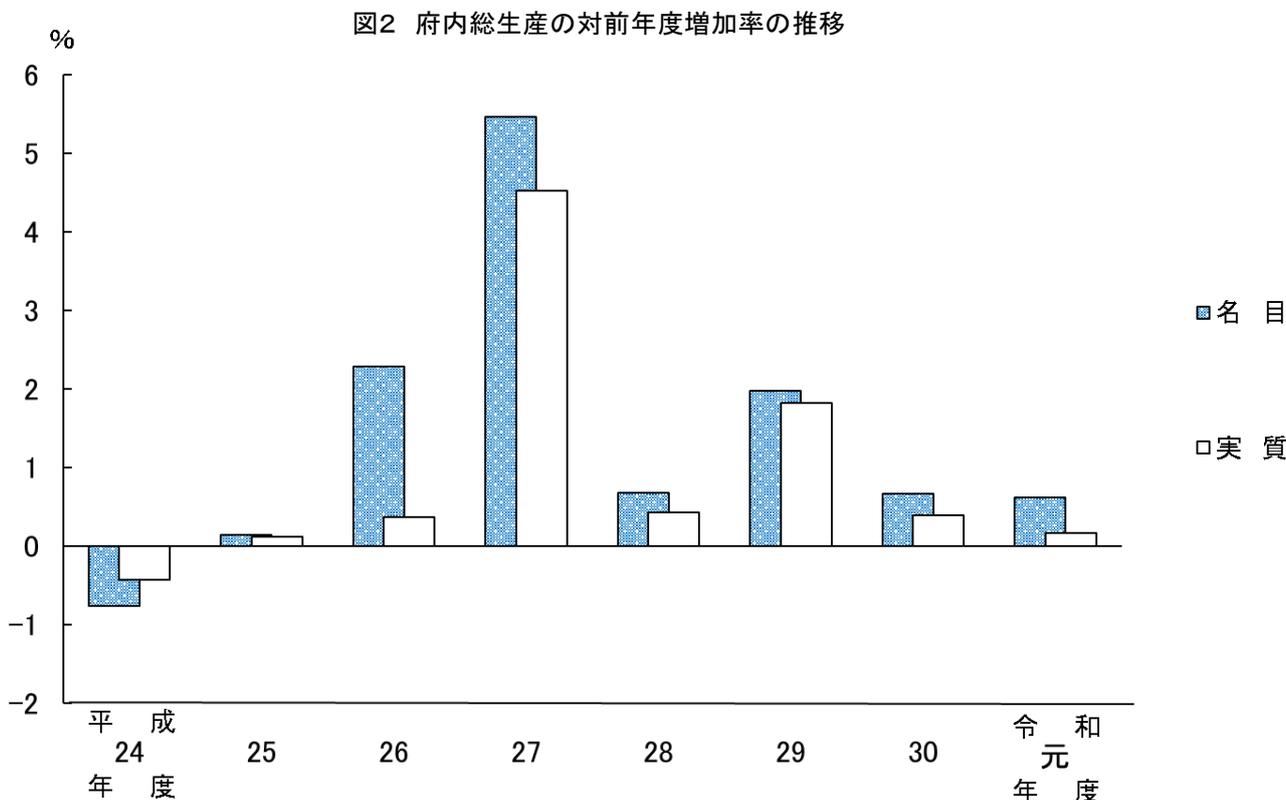
5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算

(2) 京都府経済

令和元年度の京都府経済は、金融・保険業が増加に転じたことなどにより、名目、実質ともに7年連続のプラス成長となりました。

この結果、府内総生産は、名目で10兆7661億円、実質で10兆6616億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス0.6%、実質でプラス0.2%となりました。

(図2、表2、表3)



2 経済活動別府内総生産

—7年連続のプラス成長—

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、宿泊・飲食サービス業が5.8%減（30年度0.6%減）等の5分野で減少しましたが、金融・保険業15.9%増（同7.2%減）、公務が19.4%増（同4.4%増）等の11分野で増加しました。（表2）

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.6、製造業が1.3、宿泊・飲食サービス業、公務及び保健衛生・社会事業が1.2と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

また、23年度から元年度までの9年間の府の産業構造の推移をみますと、建設業が3.9%から5.0%と1.1ポイント、保健衛生・社会事業が8.4%から9.4%と1.0ポイント、運輸・郵便業が4.1%から5.0%と0.9ポイント上昇しています。一方、その他サービスが5.8%から4.4%と1.4ポイント、不動産業が12.6%から11.5%と1.0ポイント、卸売・小売業が10.1%から9.2%と0.9ポイント低下しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、公務が1.0%増（30年度0.2%増）、金融・保険業が0.5%増（同0.2%減）、保健衛生・社会事業が0.3%増（同0.1%増）、建設業が0.2%増（同0.6%増）等となっています。（図5）

表2 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1 農林水産業	372	359	△ 9.1	△ 3.5	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.0
2 鉱 業	34	34	△ 0.3	0.7	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
3 製 造 業	28,870	27,371	2.3	△ 5.2	27.0	25.4	0.6	△ 1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,379	3,422	△ 5.7	1.3	3.2	3.2	△ 0.2	0.0
5 建設業	5,238	5,407	14.9	3.2	4.9	5.0	0.6	0.2
6 卸売・小売業	10,063	9,909	△ 0.9	△ 1.5	9.4	9.2	△ 0.1	△ 0.1
7 運輸・郵便業	5,114	5,394	△ 0.6	5.5	4.8	5.0	△ 0.0	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	3,236	3,047	△ 0.6	△ 5.8	3.0	2.8	△ 0.0	△ 0.2
9 情報通信業	2,090	2,107	0.8	0.8	2.0	2.0	0.0	0.0
10 金融・保険業	3,178	3,684	△ 7.2	15.9	3.0	3.4	△ 0.2	0.5
11 不動産業	12,426	12,397	△ 4.3	△ 0.2	11.6	11.5	△ 0.5	△ 0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,736	6,892	3.2	2.3	6.3	6.4	0.2	0.1
13 公 務	5,334	6,371	4.4	19.4	5.0	5.9	0.2	1.0
14 教 育	5,747	5,840	△ 1.2	1.6	5.4	5.4	△ 0.1	0.1
15 保険衛生・社会事業	9,752	10,110	1.2	3.7	9.1	9.4	0.1	0.3
16 その他のサービス	4,703	4,744	△ 0.9	0.9	4.4	4.4	△ 0.0	0.0
17 小 計（1～16）	106,270	107,088	0.6	0.8	99.3	99.5	0.5	0.8
18 輸入品に課される税・関税	1,877	1,863	7.7	△ 0.8	1.8	1.7	0.1	△ 0.0
19（控除）総資本形成に係る消費税	1,153	1,290	0.5	11.9	1.1	1.2	0.0	0.1
20 府内総生産（17+18-19）	106,994	107,661	0.7	0.6	100.0	100.0	0.7	0.6
（参考）第1次産業	372	359	△ 9.1	△ 3.5	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.0
（参考）第2次産業	34,141	32,812	4.0	△ 3.9	31.9	30.5	1.2	△ 1.2
（参考）第3次産業	71,756	73,917	△ 1.0	3.0	67.1	68.7	△ 0.7	2.0

（注）総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

表3 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		デフレーター	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1 農林水産業	312	315	△ 7.5	0.9	△ 0.0	0.0	119.2	113.9
2 鉱 業	34	34	△ 4.6	0.7	△ 0.0	0.0	100.3	100.3
3 製 造 業	29,424	27,901	3.0	△ 5.2	0.8	△ 1.4	98.1	98.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,362	3,393	△ 6.7	0.9	△ 0.2	0.0	100.5	100.9
5 建設業	5,124	5,151	14.2	0.5	0.6	0.0	102.2	105.0
6 卸売・小売業	9,899	9,634	△ 1.4	△ 2.7	△ 0.1	△ 0.2	101.7	102.9
7 運輸・郵便業	4,954	5,128	△ 3.1	3.5	△ 0.1	0.2	103.2	105.2
8 宿泊・飲食サービス業	3,064	2,783	△ 1.2	△ 9.2	△ 0.0	△ 0.3	105.6	109.5
9 情報通信業	2,129	2,146	1.9	0.8	0.0	0.0	98.1	98.2
10 金融・保険業	3,228	3,692	△ 8.5	14.4	△ 0.3	0.4	98.4	99.8
11 不動産業	12,475	12,478	△ 3.8	0.0	△ 0.5	0.0	99.6	99.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,462	6,565	0.6	1.6	0.0	0.1	104.2	105.0
13 公 務	5,239	6,211	3.4	18.5	0.2	0.9	101.8	102.6
14 教 育	5,664	5,766	△ 1.6	1.8	△ 0.1	0.1	101.5	101.3
15 保険衛生・社会事業	9,661	10,034	1.7	3.9	0.2	0.4	100.9	100.8
16 その他のサービス	4,637	4,642	△ 1.1	0.1	△ 0.0	0.0	101.4	102.2
17 小 計	105,679	105,917	0.3	0.2	0.3	0.2	100.6	101.1
18 輸入品に課される税・関税	1,854	1,862	1.5	0.5	0.0	0.0	101.3	100.0
19（控除）総資本形成に係る消費税	1,100	1,161	△ 1.7	5.6	△ 0.0	0.1	104.9	111.2
20 府内総生産	106,433	106,616	0.4	0.2	0.4	0.2	100.5	101.0
21 開 差 {20-(17+18-19)}	△ 0	△ 3	-	-	-	-	-	-
（参考）第1次産業	312	315	△ 7.5	0.9	△ 0.0	0.0	119.2	113.9
（参考）第2次産業	34,590	33,105	4.5	△ 4.3	1.4	△ 1.4	98.7	99.1
（参考）第3次産業	70,804	72,483	△ 1.5	2.4	△ 1.0	1.6	101.3	102.0

（注）1 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

2 デフレーターは、平成27暦年＝100とする連鎖方式デフレーターを表示しています。

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数

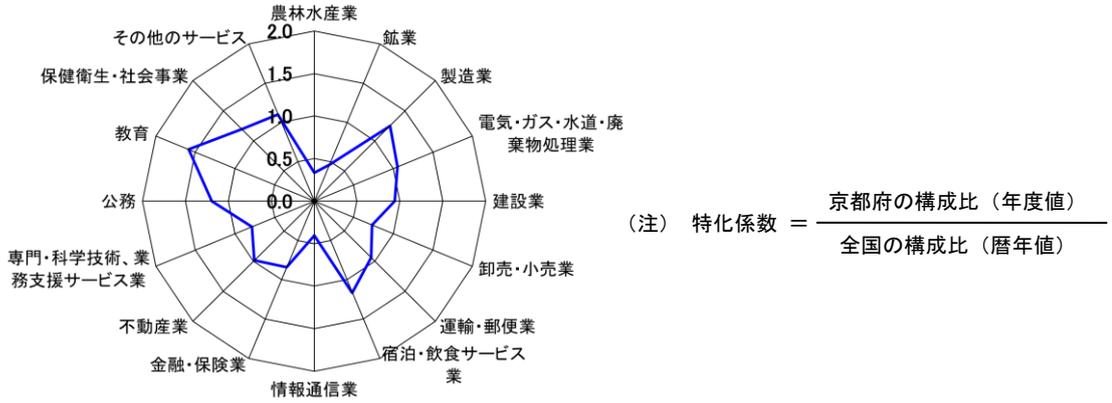


図4 経済活動別府（国）内総生産（名目）構成比の推移

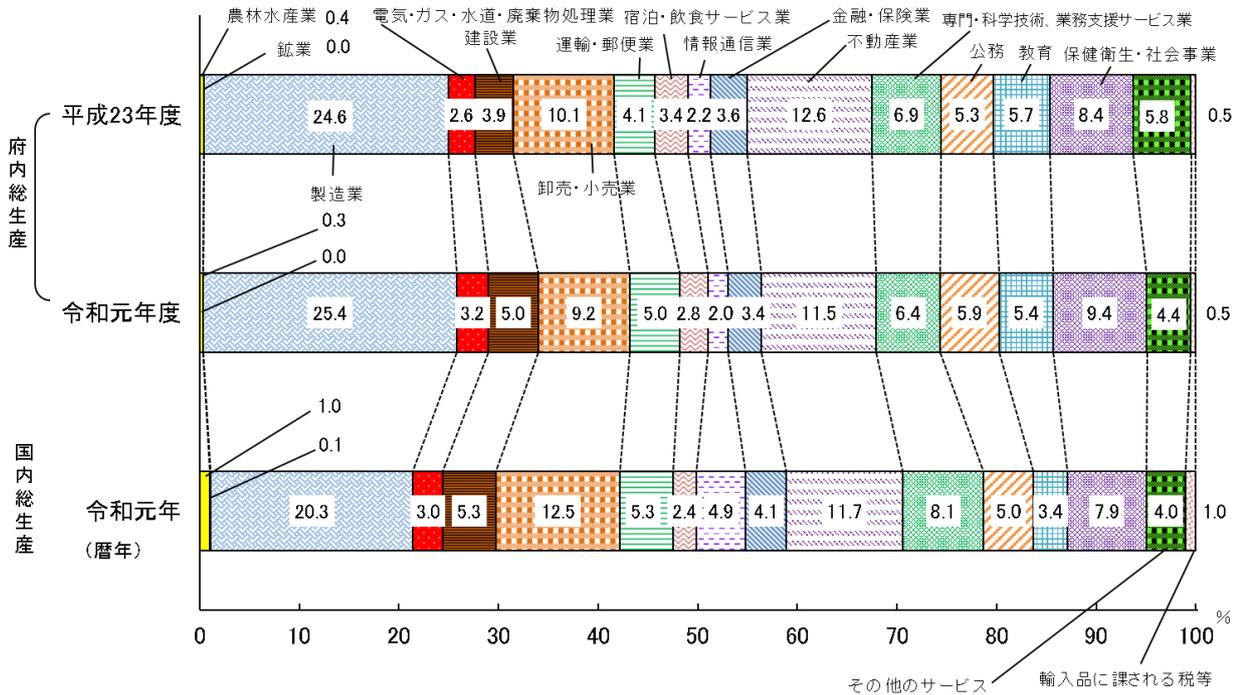
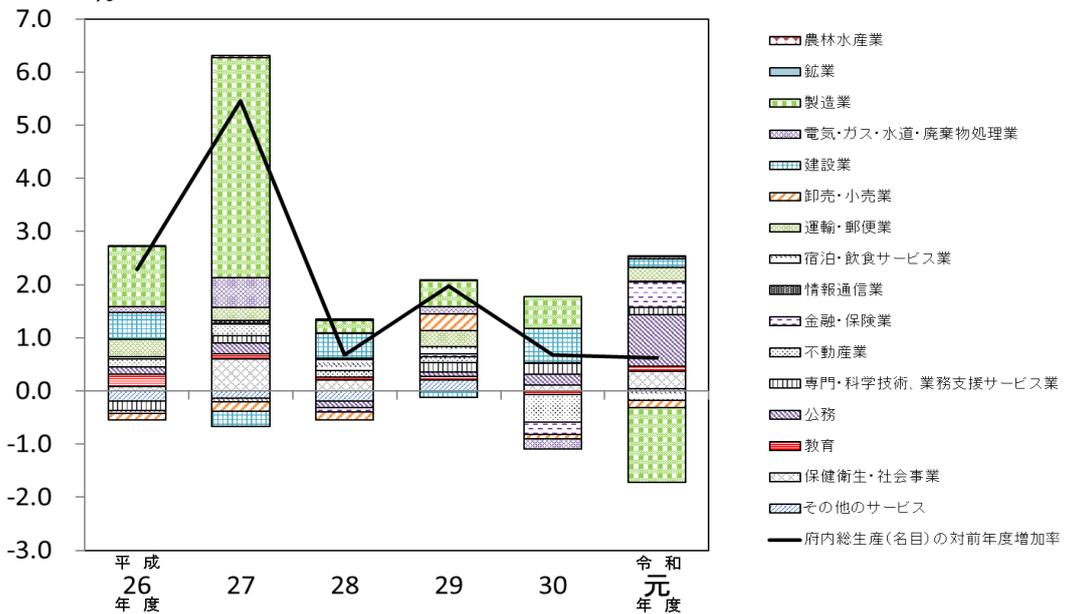


図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

－2年ぶりに増加した府民所得－

令和元年度の府民所得は7兆7518億円で、0.5%増(30年度0.1%減)となり、2年ぶりに増加しました。

対前年度増加率(0.5%増)の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が2.1%増(30年度0.7%増)、財産所得が0.1%増(同0.3%減)、企業所得が1.6%減(同0.5%減)となっています。

項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は4兆9569億円で、3.3%増(30年度1.1%増)と7年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が3.1%増(同0.7%増)、雇主の社会負担が4.5%増(同3.1%増)となっています。

財産所得は4412億円で、1.8%増(30年度4.9%減)と増加に転じました。部門別にみますと、一般政府(地方政府等)が25.9%増(同20.0%増)、家計が0.9%増(同5.8%減)、対家計民間非営利団体が4.7%減(同5.7%増)となっています。

企業所得は2兆3536億円で、5.0%減(30年度1.4%減)と4年連続の減少となりました。部門別にみますと、民間法人企業が7.1%減(同1.6%増)、公的企業が30.9%増(同8.1%減)、個人企業が1.5%減(同8.5%減)となっています。

(図6、表4)

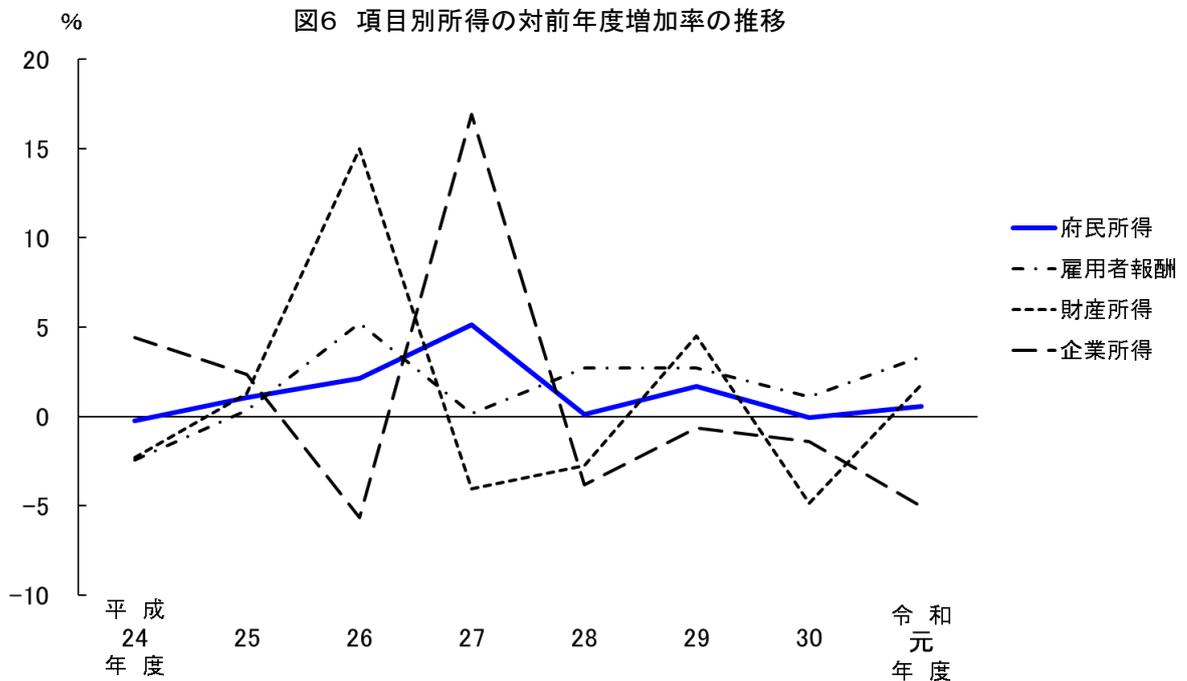


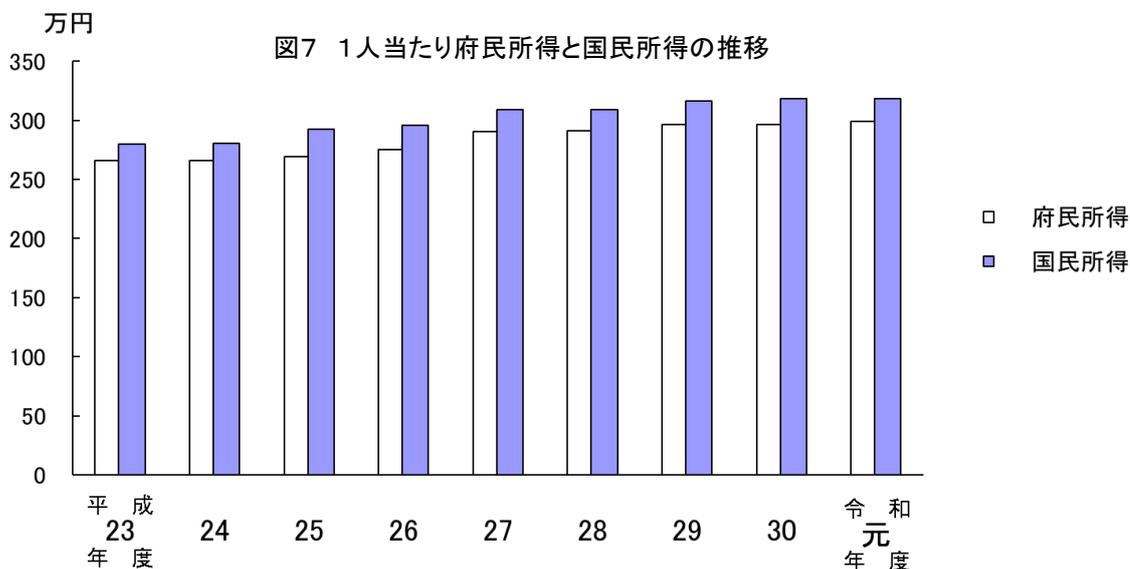
表4 府民所得の分配

(単位:億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1 雇用者報酬	47,979	49,569	1.1	3.3	62.2	63.9	0.7	2.1
(1) 賃金・俸給	40,139	41,374	0.7	3.1	52.1	53.4	0.4	1.6
(2) 雇主の社会負担	7,839	8,196	3.1	4.5	10.2	10.6	0.3	0.5
2 財産所得(非企業部門)	4,336	4,412	△ 4.9	1.8	5.6	5.7	△ 0.3	0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 171	△ 127	20.0	25.9	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.1
(2) 家計	4,396	4,434	△ 5.8	0.9	5.7	5.7	△ 0.3	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	110	105	5.7	△ 4.7	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3 企業所得	24,786	23,536	△ 1.4	△ 5.0	32.1	30.4	△ 0.5	△ 1.6
(1) 民間法人企業	17,903	16,630	1.6	△ 7.1	23.2	21.5	0.4	△ 1.7
(2) 公的企業	380	497	△ 8.1	30.9	0.5	0.6	△ 0.0	0.2
(3) 個人企業	6,504	6,408	△ 8.5	△ 1.5	8.4	8.3	△ 0.8	△ 0.1
4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	77,100	77,518	△ 0.1	0.5	100.0	100.0	△ 0.1	0.5
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3,121	3,165	0.6	1.4	4.0	4.1	0.0	0.1
6 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	80,221	80,683	△ 0.1	0.6	104.0	104.1	△ 0.1	0.6
7 経常移転の受取(純)	6,997	7,361	△ 19.6	5.2	9.1	9.5	△ 2.2	0.5
8 府民可処分所得(6+7)	87,218	88,044	△ 2.0	0.9	113.1	113.6	△ 2.3	1.1
(参考)府民総所得(市場価格表示)	108,803	110,517	△ 0.0	1.6	141.1	142.6	△ 0.0	2.2
(参考)一人当たり府民所得	2,968千円	2,991千円	0.2	0.8	-	-	-	-
(参考)一人当たり国民所得	3,182千円	3,181千円	0.6	△ 0.0	-	-	-	-

－1人当たり府民所得は299万1千円－

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は299万1千円で前年度（296万8千円）に比べ2万3千円、0.8%の増加となりました。（図7）



4 府内総生産（支出側）

－7年連続の増加となった府内総生産（支出側）－

令和元年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆7661億円、0.6%増（30年度0.7%増）となり、7年連続の増加となりました。（表5）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3514億円で0.7%増（30年度0.9%減）と増加に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、0.5%増（同0.8%減）となり、これを目的別にみますと、教育サービスが4.1%減（同0.6%減）、個別ケア・社会保護・その他が2.7%減（同1.2%減）、情報・通信が2.4%減（同2.6%増）など7目的で減少したものの、保険・金融サービスが11.4%増（同4.8%減）、家具・家庭用機器・家事サービスが1.5%増（同2.2%増）、保健・医療が1.5%増（同2.0%増）など6目的で増加となっています。（図8）

地方政府等最終消費支出は1兆6063億円、3.4%減（30年度1.9%増）と減少に転じました。

府内総資本形成は2兆4543億円で、5.3%増（30年度0.3%減）と増加に転じました。これは、公的が10.3%増（同3.2%増）と、3年連続で増加したことなどによるものです。（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、3541億円となりました。

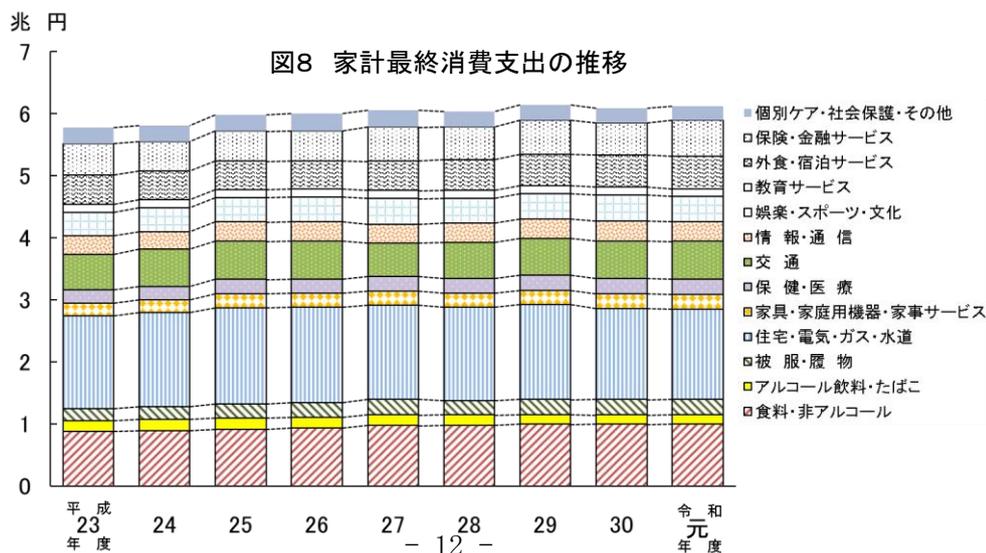


図9 総固定資本形成の推移

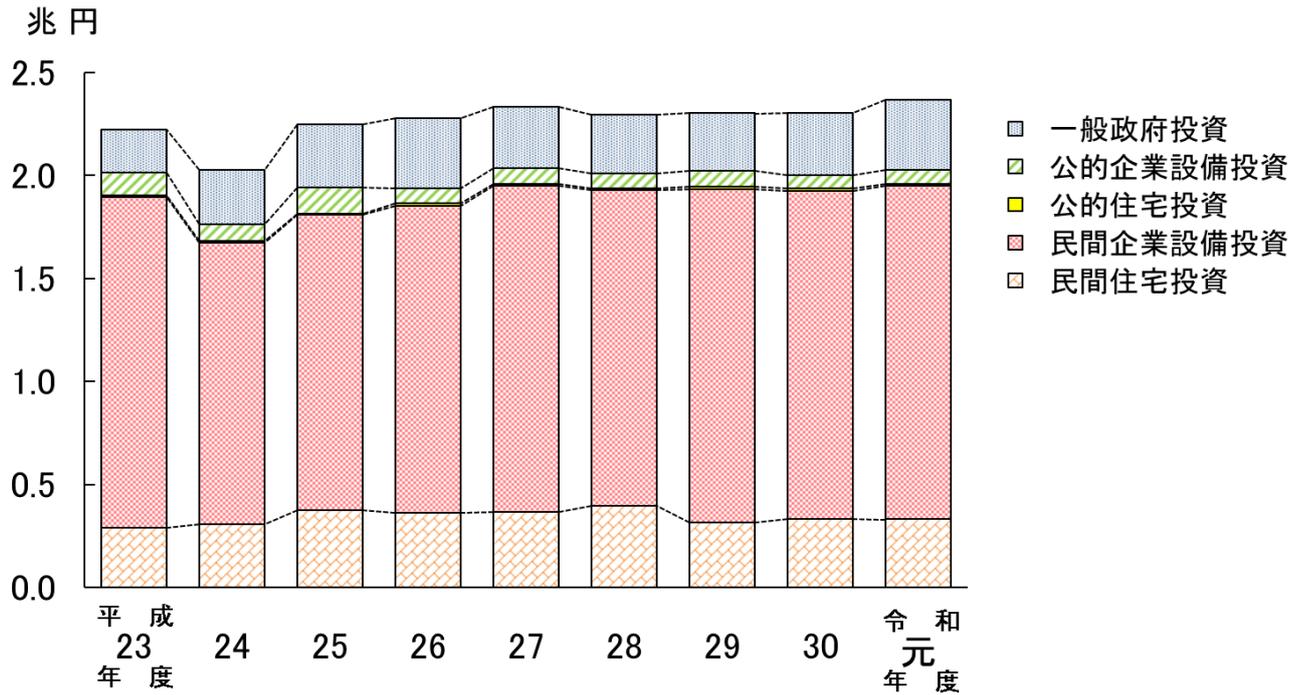


表5 府内総生産(支出側)(名目)

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1 民間最終消費支出	63,059	63,514	△ 0.9	0.7	58.9	59.0	△ 0.5	0.4
(1) 家計最終消費支出	60,953	61,265	△ 0.8	0.5	57.0	56.9	△ 0.4	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,106	2,249	△ 4.2	6.8	2.0	2.1	△ 0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	16,622	16,063	1.9	△ 3.4	15.5	14.9	0.3	△ 0.5
3 府内総資本形成	23,317	24,543	△ 0.3	5.3	21.8	22.8	△ 0.1	1.1
(1) 総固定資本形成	23,035	23,692	0.0	2.9	21.5	22.0	0.0	0.6
a 民間	19,236	19,500	△ 0.6	1.4	18.0	18.1	△ 0.1	0.2
(a) 住宅	3,335	3,325	5.4	△ 0.3	3.1	3.1	0.2	△ 0.0
(b) 企業設備	15,901	16,175	△ 1.8	1.7	14.9	15.0	△ 0.3	0.3
b 公的	3,799	4,192	3.2	10.3	3.6	3.9	0.1	0.4
(2) 在庫変動	282	851	△ 20.1	201.8	0.3	0.8	△ 0.1	0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	3,996	3,541	34.5	△ 11.4	3.7	3.3	1.0	△ 0.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	7,602	6,329	6.9	△ 16.7	7.1	5.9	0.5	△ 1.2
(2) 統計上の不突合	△ 3,606	△ 2,788	12.9	22.7	△ 3.4	△ 2.6	0.5	0.8
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	106,994	107,661	0.7	0.6	100.0	100.0	0.7	0.6
(参考)域外からの要素所得(純)	1,809	2,856	△ 29.3	57.9	1.7	2.7	△ 0.7	1.0
(参考)府民総所得(市場価格表示)	108,803	110,517	△ 0.0	1.6	101.7	102.7	△ 0.0	1.6

第 2 章 府民經濟計算統計表